

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月25日

上場取引所 大

上場会社名 テクノホライズン・ホールディングス株式会社
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 清
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 毅

TEL 052-823-8551

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	14,616	△18.7	29	—	83	—	△30	—
24年3月期第2四半期	17,975	△30.0	△321	—	△258	—	△446	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 21百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △456百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△2.20	—
24年3月期第2四半期	△32.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	30,478	7,846	25.5
24年3月期	30,308	8,019	26.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 7,769百万円 24年3月期 7,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△4.1	420	—	400	—	270	—	19.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	21,063,240 株	24年3月期	21,063,240 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	7,584,865 株	24年3月期	7,257,895 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	13,711,925 株	24年3月期2Q	13,805,599 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要や個人消費が底堅く推移しているものの、円相場の高止まり、長引く欧州債務問題並びに中国など新興国における景気の減速など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品事業の立ち上げ、生産並びに販売のグローバル展開、国内販売事業の強化など、「新事業の創出」と「グローバル化」を戦略の柱として、様々な事業活動を積極的に推進いたしました。

光学事業におきましては、書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）ビジネスの主要市場である米国初等教育市場（K-12）の衰退化が想定以上に進み当事業に大きな影響を与えたなか、書画カメラビジネスのグローバル展開や光学新製品開発に引き続き注力いたしました。この結果、新興国からの書画カメラの新規受注や第3四半期での光学新製品の市場投入へと繋げることができました。

電子事業におきましては、引き続き、中国F A市場開拓と情報通信関連ビジネスにおける自社開発製品の拡販に注力するとともに、国内F A関連ビジネスの維持・拡大に努めました。

上記事業活動に加え、原材料費や各種経費の削減活動に当社グループ全体で注力し、利益の確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期（7月～9月）における業績改善により、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高14,616百万円（前年同四半期比18.7%減）、営業利益29百万円（前年同四半期は営業損失321百万円）、経常利益83百万円（前年同四半期は経常損失258百万円）となりました。

また、グループ事業会社毎に税金費用を算出している結果、法人税等を104百万円計上し、四半期純損失は30百万円（前年同四半期は四半期純損失446百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

光学事業を取り巻く経営環境は、市場の衰退化、商品の低価格化等、非常に厳しい状況が続いております。書画カメラビジネスにおきましては、主要市場である米国初等教育市場の縮小が想定以上に進み、米国を主要市場とする書画カメラ販売に大きな影響を及ぼしました。この点に関しましては、米国以外の地域での書画カメラ販売体制の強化、新商品（モバイル書画カメラ）の拡販、「クラスルームソリューション（CRS）」として書画カメラと連携する機器システム販売の拡大等で現在巻き返しをはかっております。

光学ユニットビジネスにおきましては、価格競争の厳しさは増しておりますが、前期に発生したような新機種の量産移行におけるトラブルもなく、ビジネス自体は堅調に推移いたしております。

これらの結果、光学事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は11,152百万円（前年同四半期比20.0%減）、営業損失は65百万円（前年同四半期は営業損失406百万円）となりました。

今後につきましては、第3四半期より販売を開始しましたモバイルプロジェクター『BOX i（ボックス）』と多目的フィールドカメラ『QB i C（キュービック）』の市場認知度向上のためのマーケティング活動と拡販活動に注力し、当事業年度の業績に寄与できるよう努めてまいります。

② 電子事業

電子事業におきましては、顧客基盤が安定している国内F A関連ビジネスは引き続き堅調に推移しました。また、中国F A関連ビジネスでは製品の現地化対応や顧客基盤整備を積極的に推し進めました。中国経済の成長ペースは以前に比べ鈍化しておりますが、人件費の高騰や人手不足から生じる製造ラインの省力化（F A化）ニーズは依然として高く、より一層の販促活動に努めてまいります。

情報通信関連ビジネスでは、ドライブレコーダやポイント・決済端末機、医療用動画記録装置など各種自社開発製品の拡販に注力いたしました。

これらの結果、電子事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,463百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業利益は82百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

今後につきましては、引き続き、中国F A関連ビジネスの定着化と自社開発製品の更なる拡販に努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は19,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が398百万円、仕掛品が317百万円、原材料及び貯蔵品が110百万円増加し、一方で現金及び預金が619百万円、受取手形及び売掛金が139百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が273百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は30,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は18,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ886百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,157百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が349百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は22,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失30百万円及び剰余金の配当138百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.5%（前連結会計年度末は26.2%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月11日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420,522	2,801,082
受取手形及び売掛金	6,512,522	6,373,027
商品及び製品	2,290,219	2,688,300
仕掛品	2,441,242	2,758,775
原材料及び貯蔵品	3,698,644	3,809,311
その他	1,358,648	1,101,692
貸倒引当金	△31,522	△30,962
流動資産合計	19,690,278	19,501,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,108,474	3,011,437
土地	4,567,099	4,498,380
その他(純額)	1,855,185	2,020,686
有形固定資産合計	9,530,759	9,530,504
無形固定資産		
投資その他の資産	678,351	951,976
その他	422,123	507,805
貸倒引当金	△12,960	△12,780
投資その他の資産合計	409,163	495,025
固定資産合計	10,618,274	10,977,506
資産合計	30,308,553	30,478,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,390,555	4,328,451
短期借入金	11,649,108	12,806,755
未払法人税等	88,243	72,241
その他	1,387,542	1,194,342
流動負債合計	17,515,449	18,401,790
固定負債		
長期借入金	2,516,987	2,167,349
退職給付引当金	1,639,256	1,541,881
負ののれん	251,169	198,361
その他	366,389	323,238
固定負債合計	4,773,802	4,230,830
負債合計	22,289,252	22,632,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,324,403	5,324,399
利益剰余金	2,746,049	2,577,827
自己株式	△1,861,738	△1,916,992
株主資本合計	8,708,713	8,485,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,764	4,143
繰延ヘッジ損益	△11,087	△11,064
為替換算調整勘定	△762,440	△708,572
その他の包括利益累計額合計	△766,763	△715,493
新株予約権	6,237	9,707
少数株主持分	71,113	66,666
純資産合計	8,019,300	7,846,114
負債純資産合計	30,308,553	30,478,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	17,975,491	14,616,591
売上原価	15,174,999	11,622,298
売上総利益	2,800,492	2,994,293
販売費及び一般管理費	3,121,955	2,964,996
営業利益又は営業損失(△)	△321,463	29,296
営業外収益		
受取利息	1,456	1,019
受取配当金	1,326	1,349
持分法による投資利益	3,692	2,847
負ののれん償却額	53,229	52,759
為替差益	52,413	39,053
その他	32,135	24,972
営業外収益合計	144,254	122,002
営業外費用		
支払利息	53,488	50,919
不動産賃貸原価	17,197	5,267
その他	10,846	11,635
営業外費用合計	81,531	67,823
経常利益又は経常損失(△)	△258,740	83,475
特別利益		
固定資産売却益	49	46
投資有価証券売却益	5,428	—
特別利益合計	5,478	46
特別損失		
固定資産売却損	421	2,144
固定資産除却損	5,275	1,299
投資有価証券評価損	—	6,080
特別損失合計	5,697	9,524
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△258,958	73,998
法人税等	190,281	104,170
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△449,240	△30,171
少数株主損失(△)	△2,505	△3
四半期純損失(△)	△446,735	△30,168

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△449,240	△30,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,205	△2,601
繰延ヘッジ損益	△4,897	22
為替換算調整勘定	2,799	52,410
持分法適用会社に対する持分相当額	1,299	1,456
その他の包括利益合計	△7,003	51,289
四半期包括利益	△456,243	21,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△453,738	21,101
少数株主に係る四半期包括利益	△2,505	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△258,958	73,998
減価償却費	382,937	457,519
負ののれん償却額	△53,229	△52,759
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,915	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△80,898	△97,422
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,600	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,913	△926
受取利息及び受取配当金	△2,783	△2,369
支払利息	53,488	50,919
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,080
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,428	—
有形固定資産除却損	5,275	1,236
持分法による投資損益(△は益)	△3,692	△2,847
有形固定資産売却損益(△は益)	371	2,097
売上債権の増減額(△は増加)	710,613	162,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	△182,892	△794,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△382,700	△102,723
その他	△66,851	△46,927
小計	99,821	△346,031
利息及び配当金の受取額	2,799	7,952
利息の支払額	△52,057	△50,421
法人税等の支払額	△354,855	△105,029
法人税等の還付額	81,423	95,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△222,869	△398,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△518,076	△456,322
有形固定資産の売却による収入	12,575	92,584
無形固定資産の取得による支出	△78,312	△435,601
投資有価証券の取得による支出	△2,080	△2,060
投資有価証券の売却による収入	10,322	—
関係会社株式の取得による支出	—	△3,595
関係会社株式の売却による収入	3,850	—
定期預金の預入による支出	△125,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	125,000	260,000
その他	△14,303	△3,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,025	△653,407

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	858,730	1,366,250
長期借入れによる収入	900,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△717,022	△749,741
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41,439	△42,730
自己株式の取得による支出	—	△55,263
配当金の支払額	△178,052	△137,135
少数株主への配当金の支払額	△1,542	△915
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	820,676	580,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,457	6,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,238	△464,440
現金及び現金同等物の期首残高	4,108,237	3,265,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,121,476	2,801,082

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,934,564	4,040,926	17,975,491	—	17,975,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,685	166,085	294,771	△294,771	—
計	14,063,250	4,207,012	18,270,263	△294,771	17,975,491
セグメント利益又は損失(△)	△406,669	99,514	△307,154	△14,308	△321,463

(注) セグメント利益又は損失の調整額△14,308千円は、セグメント間取引消去111,339千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用125,648千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,152,951	3,463,640	14,616,591	—	14,616,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,092	93,891	125,984	△125,984	—
計	11,185,043	3,557,531	14,742,575	△125,984	14,616,591
セグメント利益又は損失(△)	△65,279	82,378	17,099	12,197	29,296

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額12,197千円は、セグメント間取引消去127,706千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用115,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却方法の変更

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」の記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴うセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。